

中国における近代製糸業の展開

曾 田 三 郎

はじめに

戦後の中国近代史研究の中にあつて、近代民族工業に関する研究は多いとはいえないであろう¹⁾。少ない研究の中でも、中心は機械紡績業である。機械紡績業は国民的な衣料の生産にかかわるものであり、外国資本、商品と最も激しく競合する工業であること、また中国の民族資本主義に占める比重の高いことを考えれば、それは当然だといえる。

だが、中国の民族資本主義に占める比重ということについていえば、近代製糸業＝器械製糸業²⁾のそれも決して軽視できるものではない。中国では、近代工業は紡織工業を中心に発達するわけであるが、1928年の上海の紡織工業中に占める製糸業の資本の割合は、紡績業のそれについて5.4%で第2位であり、綿織業のそれとほぼ同じである。また労働者数についてみると、上海の紡織工業関係の総労働者数に占める製糸業労働者の割合は、約31%とやはり紡績業労働者について第2位である³⁾。

ところで、中国の民族資本主義は、第一次大戦期に急速に発展したといわれ、それをもたらした要因については、主要には、ヨーロッパ諸国からの資本や商品の輸出が停滞ないし減退したことにもとめられてきた。すなわち民族資本主義の発展過程における外因が、これまで強調されてきたのである⁴⁾。

だが、こうしたとらえ方には、大きくわけて二つの点で問題がある。一つは事実関係についてであるが、第一次大戦の終結、外国資本・商品の再進出が、中国民族資本主義の発展に一時的に反動を生じさせたとしても、その後、民族資本主義は決して停滞状態におちいったわけではないのである。たとえば、有名な戴中平の『中国棉紡織史稿』も、機械紡績業の展開過程について、第一次大戦期から世界恐慌の影響をうけるまでを、一段階として叙述しているのであり、事実、この間、民族資本紡織工場の生産設備は増大しつづけている。すなわち、外国資本や商品の中国市場からの一時的後退という外因だけで民族資本主義の発展を考えることはできないのである。

次に、市場の面において製糸業と紡績業は対照的であ

る。すなわち民族資本の紡績工場で生産される綿製品は、国内市場を中心にしており、そこで外国資本・商品の侵入に抵抗しなければならなかったのに対し、生糸は外国市場に依存し、そこにおいて外国商品——いうまでもなく日本糸——と競争しなければならなかった。中国市場からの外国資本・商品の一時的後退という、民族資本主義発展に関する外因のとらえ方は、紡績業の分析については一面で有効でありえても、製糸業のように外国市場に依存する工業については不十分である。

従つて、民族資本主義発展の要因については、外因だけでなく国内の要因にも目をむけ、しかも各業種に即して整理してみる必要がある。本稿の主要な課題は、このような問題関心のうえにたつて、上海を中心に、1910年代から20年代にかけての江浙地方における近代製糸業の発展をもたらした要因——とくに国内の経済的要因——を整理し、さらにその要因によって成長した民族的製糸資本の内部を分析することである。

- 1) さしあつて、その中でも本稿に關係する近年の近代製糸業についての研究成果をあげておけば、次のようなものがある。民族工業を業種別に研究した島一郎『中国民族工業の展開』（ミネルヴァ書房、1978年）の第3章は「製糸工業と世界恐慌」であつて、内容は中国の製糸業への世界恐慌の影響に関する分析が中心となつてゐる。同じ時期の製糸業の問題をとりあげたものに、奥村哲「恐慌前夜の江浙機械製糸業」（『東洋史研究』第37巻第2号）、「恐慌前夜の江浙機械製糸業」（『史林』第62巻第2号）がある。前者は、世界恐慌の影響の下におかれた江浙地方の蚕糸業に対する、南京政府の改良政策の分析が主な内容であり、後者は、上海の製糸業と江浙両省の他の地方の製糸業とを比較研究している。

時期をかなりさかのぼると、鈴木智夫「清末・民初における民族資本の展開過程」（『中国近代化の社会構造』1960年所収）がある。この論文は、広東地方における近代製糸業の展開をおいながら、辛亥革命時期における民族資本の成長度を明らかにしようとしている。鈴木論文は、民族資本主義の発展過程に関する個別実証的な研究として貴重だが、一つの問題点は、民族的製糸資本の内部にたちいった分析がないことであらう。

- 2) 器械製糸業がマニュファクチュアなのか、機械制工業なのかという問題がある。日本では富岡製糸場の設立にみら

れる。当時のイタリアやフランスの技術水準の製糸業をそのままに移植しようとする試みは、中国ではまず上海の外国商社によって行われた。日本の製糸業史研究によれば、そのイタリアやフランスの製糸業の段階は、「マニファクチュア技術の枠内にあった」といわれる（石井寛治『日本製糸業史分析』東京大学出版会、1972年、49頁）。また、『器械製糸=機械』説は有力ではないともいわれる（瀧澤秀樹『日本資本主義と製糸業』未来社、1978年、105頁）。

有名な『支那製糸業大観』をはじめとする、戦前の日本における中国の製糸業調査書や研究書は、いずれも「器械製糸業」という用語を使用し、その中の一つである堀江英一「支那製糸業の生産形態」（『東亜経済論叢』第2巻第4号、第3巻第1号）は、器械製糸業は機械制工業とはいえないとしている。

ところが、註1に示した島、奥村、鈴木各氏の書物や論文は「機械製糸業」という表現を用いている。こうした用語の使用が、日本の製糸業に関する研究や戦前の中国の製糸業に関する調査・研究を、どのように批判的に検討した結果なのかは明らかでない。私には、マニファクチュアなのか、機械制工業なのか、あるいは過渡的な段階にあったのかといった問題について議論できる能力はないが、とりあえずここでは「器械製糸業」という用語の使用は避けておきたい。

3) 上海市社会局編『上海之工業』（影印本）の統計表「上海各種工業資本分配比較表」、「上海各種工業工人人数比較表」より。

4) たとえば、周秀鸞『第一次世界大戦時期中国民族工業的發展』（上海人民出版社、1958年）は、民族資本主義發展の要因について、辛亥革命の影響、民族運動の展開等も指摘するが、何とんでも第一次大戦の影響を重視している。そして民族資本主義發展についての外因の強調は、「中国の民族工業の《黄金時代》は、ちょうど（ほんごん）曇花のようにはないものであった」というようなとらえ方につながって行く（中国近代経済史研究会編訳『中国近代国民経済史』雄渾社、1972年、下巻、24頁）。

ところで、近年、笠原十九司氏は「中国民族産業の發展とブルジョアジー」（『歴史学研究』別冊特集、1977年）や「ボイコット運動と民族産業」（『講座中国近現代史』東京大学出版会、1978年、第4巻所収）といった論文で、民族資本主義の發展を、民族運動の展開と関連づけて考えようとしている。「中国の近代産業は1915年の日貨ボイコット運動を契機に急速な發展をとげ」（『歴史別冊特集』）という記述に的確にあらわれているように、民族資本主義發展における国内の主体的な条件を重視している。私も民族資本主義の發展過程についての、こうしたとらえ方は重要だと思う。ただ、日貨にかわる国貨の提唱といっても、実際問題としては、それを生産できる経済的な主体的条件が必要であり、それがどのように、あるいはどの程度整備されたのか、というもう一つの問題も忘れてはならない。

I 近代製糸業の発生

江浙地方における近代製糸業の展開を数字によって示

すと、表1のようになる¹⁾。表のその他の項には、杭州、蘇州、鎮江、湖州、蕭山が含まれている。この表から、江浙地方における近代製糸業の展開過程について、いくつかの特徴を知ることができる。その一つは、製糸工場数は日清戦争直後に急速に増加し、それ以前は停滞的だということである。

しかし、日清戦争直後の製糸工場の急速な増加も、安

表1 江浙地方の製糸工場数・釜数

場所 年	上海		無錫		その他	
	工場数	釜数	工場数	釜数	工場数	釜数
1890	5					
1891	5					
1892	8					
1893	9					
1894	10					
1895	12					
1896	17					
1897	25	7,500				
1898	24	7,700				
1899	17	5,800				
1900	18	5,920				
1901	23	7,830				
1902	21	7,306				
1903	24	8,526				
1904	22	7,826				
1905	22	7,610				
1906	23	8,026				
1907	28	9,686				
1908	29	10,006				
1909	35	11,058				
1910	36	11,858				
1911	46	13,062	5	1,372	8	1,964
1912	48	13,392				
1913	49	13,392				
1914	56	14,424				
1915	56	14,424	8	2,118	8	1,768
1916	61	16,192	9	2,530	8	1,876
1917	71	18,800	9	2,660	8	1,876
1918	71	19,200				
1919	65	18,306	14	3,856	10	2,244
1920	63	18,146	14	3,856	10	2,244
1921	58	15,770	15	4,188	10	2,244
1922	65	17,260	14	4,188	11	2,304
1923	74	18,546	18	5,828	12	2,408
1924	72	17,554	18	5,588	11	2,476
1925	75	18,298	17	5,208	12	2,676
1926	81	18,664	20	6,621	16	3,412
1927	88	20,610	22	6,992	18	6,058
1928	95	23,534	38	10,430	29	6,390

註：東亜研究所『支那製糸業研究』129-133頁より。その他の地方の1919年以降の数字には、湖北省の一、二の製糸工場が含まれている可能性がある。また、その他の地方の1927年の釜数は多過ぎ、4,000釜前後ではないかと思われる。

定して経営を維持することはできず、その後しばらくは工場数の増減が激しい。上海の近代製糸業は、1895年に「漸く発展の軌道に乗った」ともいわれるが⁹¹、実際は「漸く発展の軌道」にのりきれない状態にあったといわねばならない。こうした状態に変化がみられるのは1904、05年以降のことで、1910年代末から20年代初の数年間を除いて、上海の製糸工場、繰糸設備数はともに増加する傾向がみられる。

無錫およびその他の地方については、正確な数字を確認できない年が多いが、無錫では1904年に最初の製糸工場が開設されてから、徐々にではあるが工場が開設されつづけている。その他の地方については、1904年にすでに5工場が開設されているから、1920年代前半にいたるまで停滞的な状態にあったといえる。1920年代中頃から上海の製糸業が復興するとともに、無錫はもとよりその他の地方にも製糸工場の開設が拡大している。

そこで、まず1904、05年までににおける近代製糸業の発生過程をおいながら、当時の近代製糸業をとりまわっていた国内の経済的諸条件を明らかにし、ついで形成され始めた民族的製糸資本の特色についてふれておきたい。

江浙地方における最初の器械製糸工場は、1861年に、怡和洋行によって上海に開設された⁹²。ただ、この工場はそもそも怡和洋行自らが開設を積極的に進めたわけではなかったこと、それに原料繭の買付けが困難であったことから、10年ほどで閉鎖された⁹³。その後、1878年に旗昌洋行が日本の富岡製糸場の技師であったポール・ブリューナを招いて製糸工場を開設し、1882年には公平洋行、怡和洋行が製糸工場を開設した。このように、江浙地方における器械製糸工場の開設は、まず上海の外国商社の主導の下に進められた。江浙地方における最初の民族資本製糸工場は、この1882年に上海で操業を開始した。

南京条約による上海の開港後、大量に輸出され始めた中国産座繰糸はヨーロッパ市場では繰糸用としてしか扱われなかったのであるが、上海に最初の民族資本製糸工場が開設された頃には、アメリカ市場の繰糸部面からも駆逐され始めていた⁹⁴。アメリカ絹織物業における力織機の導入は、中国産座繰糸を繰糸として通用させなくしたのである。この時期、外国商社が、つづいて黄佐卿のような生糸の売込みにかかわる商人が、近代的な製糸工場を開設しようとした背景には、このような欧米市場の需要する生糸の高品質化という事態の進展があったのである⁹⁵。

上海における近代製糸業の発生の特徴として、外国商社主導の下に、当時のイタリアやフランスの高い技術水

準にある器械製糸業をそのまま移植し、当初から繰糸として使用し得る優等糸を生産しようとしたことがあげられる。1890年代に入ってからのことではあるが、中国の製糸業を視察した日本の蚕糸業関係者は、中国産座繰糸の品質が劣り、市場における価格も安い反面、器械糸については、欧米の市場で「本邦優等糸ニ比シ却テ常ニ遙カニ数十円ノ高格ヲ保ツ」とし、さらに中国で器械製糸業が発展すれば、「現時ニ於テ已ニ業ニ幾分カ劣敗ノ憂ヲ免カレサル本邦蚕糸ノ前途亦甚タ憂慮ニ堪ヘサル者アルナリ」と、中国の器械製糸業への警戒の必要性を訴えていた⁹⁶。

だが、高度の技術水準にある器械製糸業のそのままの移植と、現実の中国社会の経済的諸条件との間の大きなへだたりは、様々な困難な問題を生じさせ、器械製糸業は容易には発展しなかった。日清戦争の頃までは、江浙地方における器械製糸工場の開設はまったく上海に限られ、その上海における開設数にもあまり増加はみられなかった。

日清戦争後、上海における製糸工場の開設数は急速に増加し、また、その後なかなか発展しなかったが、鎮江、蘇州、杭州といった、江浙地方の上海以外の地にも製糸工場が開設された。こうした日清戦争後の変化は、地方官僚による近代工業育成の奨励や、民間における民族意識の高揚によって促進された面が強い⁹⁷。

日清戦争後、数のうえにおいて民族資本製糸工場は外国資本のそれをかなり上回るわけであるが、その民族資本製糸工場の急速な増加が、上からの近代工業育成の奨励や、民族意識の高揚に支えられた面が強かっただけに、反面では現実の経済的諸条件が無視ないし軽視されがちであった。1896、97年には、上海の製糸工場数は17、25と急速に増加するが、翌年、翌々年にはすぐに24、17に減少し反動が生じている。こうした工場数の増減をくりかえす状態は、その後、数年間つづいている。1904年に行われた、上海の製糸工場についての調査の結果、それまでに開設された製糸工場の中で、外国人経営と中外合弁以外、経営が継続し得たものはほとんどないといわれていた⁹⁸。

1899年における上海の製糸工場の減少をもたらした、前年の製糸業不振の原因について、経営者の経験不足、投機性、資本の不足といったこと以外に、「繭売却ノ慣例少ナキカ為メ各買収者カ其選定地域殆ト一轍ニ出テ需要供給ノ平均ヲ失ハシメ競争ノ結果価額ヲ騰貴セシメ殆ト無謀ノ買収ヲ為シタルコト」、「資金運轉機関ノ設備十分ナラサリシコト」、「工男工女ノ熟練ナルモノヲ得難キコト」などがあげられている⁹⁹。ある年の特殊な事情と

は考えられない原料繭、熟練女工の不足、資本の不足や融資機関の不備といった、国内の経済的諸条件の悪さが、当時の製糸工場の経営を困難にしている要因としてあったのである。

日本における座繰製糸から器械製糸への移行には「かなりの飛躍を含んでいた」といわれる¹¹⁾。ヨーロッパの高度の技術水準にある器械製糸業をそのままに移植した上海の器械製糸業の場合、現実の経済的諸条件との間のへだたりはさらに大きなものであったと考えられる。その一つが、工場設備のための多額の固定資本の必要性と、国内における資本蓄積の未熟さとの間の矛盾である。日清戦争後に急速に増加した製糸工場の経営がうまくゆかなかった一つの理由として、当時、日本から中国に派遣された蚕糸業調査員の一人は、多額の固定資本を要したことをあげていた¹²⁾。

製糸工場の経営には、さらに、短期間のうちに巨額の原料繭の購入資金を必要とした。日本の場合、政策的な金融に支えられた生糸売込み商による前貸金融によって、必要な資金はみだされた。そして、そのことによって先の「飛躍」が可能になった。中国の場合は、日本のような政府の上からの体系的で強力な保護育成策を欠いていた。こうした資本の不足と、国内の融資体制の不備な状態の中で、ともかくも器械製糸業を上海でなりたせたのは、後にもふれるところがあるが、外国商社による製糸金融であった。

また、原料繭の出回り量そのものにも限界があった。従って、日清戦争後の製糸工場の急速な増加は、繭価格を急騰させた。一説によると、日清戦争前までの無錫の生繭相場は100斤あたり20円以下で大きな変化はなかったが、それが日清戦争後2、3年の間に2倍にはねあがったといわれる¹³⁾。江浙地方で原料繭の買付けにあたるのは繭行といわれるもので、それはある寧波出身者が無錫に殺蛹・乾燥設備を設け、生繭の買入れと殺蛹・乾燥にあたったのが始まりで、1884年のことだったといわれる¹⁴⁾。だが、19世紀末の段階では繭行の開設数そのものも少なく、また、すでに開設された繭行も、農村に入りこんで養蚕農民から直接に繭を買入れるのはかなり困難だったようである。

このころの原料繭の買入れ状況について、おおよそ次のようにいわれている¹⁵⁾。1882、83年頃から風気が開け、郷民は繭を売るようになったが、繭行に売ることを知らず、小商人が門口まで行って買入れていた。1890年頃にいたっても開設数が少ないために、繭行は繭の買入れを掌握できず、「地痞」が仲介活動を行って利益を得ていた。これを「白拉」¹⁶⁾と称した。また、その土地の「劣

紳」も繭を仕入れて、繭行に値をつりあげて無理やりに売りつけていた。それは「露天經紀」と称されていた。

上海の器械製糸業のように、優等糸を中心に生産しようとする場合、原料繭を量的に十分に確保するだけでなく、良質の繭を確保する必要があった。ところが、このころの養蚕農民は、繭行がかなり開設されている地方でも——たとえば無錫のような——、生産した繭をすべて売りに出すということではなく、どちらかという良質の繭は手元に残して座繰製糸にあてるが多かったようである¹⁷⁾。

労働力の面についていえば、「其工場ニ出入スル女工ニ至リテハ概ネ市中ヨリスルモノ及ビ郷間ヨリ雇傭スルモノノニアリ」といわれ¹⁸⁾、女工の確保は上海近辺からにはぼ限られていたようである。さらに、「原動機使用とは言ってもなお工女の技巧に基本的工程を依拠している」器械製糸業の場合¹⁹⁾、熟練女工の育成が重要な課題であった。しかも当初から、経糸として使用される優等糸の生産を中心にして上海の器械製糸業にとっては、なおさらのことだったはずである。

民族資本製糸工場は製糸金融を外国商社に依存していたが、しばらくは生糸生産の指導や熟練女工の育成も、イタリアやフランスの外国人技師、「教婦」に依存せねばならなかった。とくに優等糸を生産する製糸工場においてそうであった²⁰⁾。日清戦争後あたりから、外国資本の製糸工場にかわって、民族資本のそれがふえ始めたのではあるが、導入した器械製糸業と現実の経済的諸条件との間の大きなへだたりは、製糸工場の経営を困難なものにした。こうした困難な状態の中で、激しく増減をくりかえしながらも、ともかくも上海で製糸工場の経営がなりたち得たのは、製糸金融から生糸生産の指導、女工の育成までを外国商社、外国人技師に依存することによってであった。このことは、この時期の製糸工場の経営に進出し得た社会層を限定することになった。

上海に最初の民族資本製糸工場を開設した黄佐卿も座繰糸の売込みにあたっていた商人だったと考えられるが、日清戦争直後に臨時の両江総督に就任していた張之洞が、近代製糸業の導入にあたって注目したのも、上海の糸棧＝生糸の売込み商達であった。下関条約の締結交渉中、張之洞は近代工業の育成を奨励するために、上海の「大商」から意見の聴取を行っているが、製糸業に関しては徐棟山、黄宗憲、楊兆鼈の三人の名前があげられている²¹⁾。楊については糸棧の経営者であることを確認できるが、上海の糸業関係者というからには、他の二人もおそらく生糸の売込みに関係していたものと思われる。この三人の中で、徐と楊の二人は、翌年(1896年)に実際

に上海に製糸工場を開設している。

他の文献も、清末段階で製糸工場の経営に手を出している人物は、「内地＝於ケル 繭ノ商人」や「上海市場＝於ケル生糸ノ商人」が多かったとしているが²²⁾、個別の工場について調べてみると、とくに後者による経営が多かったようである。1896年までに開設された上海の製糸工場の経営者について調べてみると、その出身地は湖州と無錫、とくに前者の場合が多い²³⁾。湖州出身者が多い理由について、「湖州は古来有名な七里糸の産地として永年生糸商館との接触が繁かったから」だといわれている²⁴⁾。初期の製糸工場の経営者として多くみられる湖州出身者は、生糸の売込みを通じて外国商社と密接な関係をもっていた商人達だったわけである。

当時のイタリアやフランスの高度の技術水準にある器械製糸業を、少なくとも100釜程度、多ければ400釜におよぶような大規模な工場設備をもって移植するには、まず第一に資力のある富裕な商人でなければならなかった。第二に、製糸工場の経営には、春の購繭資金の融資から熟練女工の育成・監督までを外国商社や外国人技師に依存せねばならなかったわけだが、それはすでに生糸の売込みをめぐって外国商社と密接な関係をもっていた商人においてより容易であった。

- 1) 同じような表は、奥村氏の前出の『史林』論文にも掲載されている。その表からもわかるように、文献によって各年の工場数は少しずつ相違している。また『支那蚕糸業研究』は、上海以外の地方の製糸工場、繰糸設備数については、1911年からしか掲載していないが、1900年前後にはすでに蘇州、杭州、鎮江、紹興などにも製糸工場が開設されていた。しかし、以上のことは、この表から知ることのできる、19世紀末から1920年代にかけての江浙地方の製糸工場、繰糸設備数のおおよその傾向に変更を加えるようなものではない。
- 2) 堀江英一「支那製糸業の生産形態」。
- 3) 波多野善夫『中国近代工業史の研究』東洋史研究会、1961年、307頁。
- 4) 石井摩耶子「十九世紀後半の中国におけるイギリス資本の活動」『社会経済史学』45巻4号。
- 5) 石井寛治『日本蚕糸業史分析』33頁。
- 6) 最初の民族資本製糸工場が採業を始めた頃までには、中国の官僚達の中にも高品質の生糸を生産する必要を認識し、そのために器械製糸業の育成を奨励しようとする者が出はじめていた。1880年頃には、浙江巡撫が繰糸器械を購入し民間に器械製糸業を普及しようとし——実際にはその官僚が転任したため実効はあがらず、器械は公平洋行に売却された——、1883年か84年に外国人経営の製糸工場を視察した李鴻章は、生産される生糸が高品質で売れゆきが良いことを知り、器械製糸業の奨励を表明している（『申報』光緒8年6月26日、「條覆四事」光緒13年正月初10日、『李文

忠公全書』海軍函稿巻3）。

- 7) 農商務省農務局（松永伍作）『清国蚕業視察復命書』1898年、2、6頁。
- 8) 上海や蘇州、杭州における製糸工場の開設について、「此時ニ当リ支那ノ官憲或ハ民間ノ縉紳ガ皆外商ガ自國ノ領土内ニ於テ工場ヲ建設シテ其利益ヲ壟斷センコトヲ恐レ乃チ控制ノ策ヲ講ジ自身率先經營スルヲ以テ唯一ノ良策トナシ或ハ官局ヲ設ケ又ハ紳商ノ資ヲ集メ或ハ官民合同シテ設廠起業スルモノ争ウテ各地ニ起ル」とされている（『支那経済全書』東亜同文会、1908年、第12輯、30頁）。
- 9) 『支那経済全書』第12輯、32-33頁。
- 10) 森木長『清国蚕糸業ニ関スル報告書』（農商務省商工局臨時報告第20冊、1901年）59頁。
- 11) 石井寛治前掲書、443頁。
- 12) 前橋商業会議所（深沢利重）『清国蚕業視察報告』1899年、8頁。農商務省農務局（松下憲三朗）『支那製糸業調査復命書』（1920年刊）も、上海の器械製糸業はヨーロッパのそれをそのままに移植したため、工場設備に多額の固定資本を必要としたことを指摘している（171頁）。
- 13) 農商務省農務局（高津仲次郎）『清国蚕糸業視察報告書』1897年、31頁。
- 14) 東亜研究所『支那蚕糸業研究』1943年、110頁。顧毓方『無錫之工業』1933年、15頁。繭の乾燥設備の設置は、これより前にブリューナの開設した宝昌糸廠が始めている。繭行という名称での繭の買入れの事実は、1882年の南京の農村で確認でき（『申報』光緒8年5月2日）、繭行の開設された最初の年と場所についてはまだ問題を残している。
- 15) 『時報』1915年4月20日。
- 16) 「白拉」と呼ばれるものは、座繰糸の取引にも介在し活躍していた。それについて、「郷村ヨリ生糸ヲ市内ニ持込ムモノアルヲ見ルトキハ竊カニ之ヲ糸行或ハ帳房ニ誘引シ両者ノ間ニ立チテロ銭ヲ利息」と説明されている（前掲『清国蚕業視察復命書』21頁）。
- 17) 『清国蚕業視察復命書』17頁、『支那経済全書』第12輯、90頁。
- 18) 『支那経済全書』第12輯、40頁。
- 19) 瀧澤秀樹『日本資本主義と蚕糸業』28頁。
- 20) 農商務省生糸検査所（紫藤章）『清国蚕糸業一斑』1911年、80頁。農商務省生糸検査所『朝鮮支那蚕糸業概観』1913年、252頁。
- 21) 「致上海葉令大莊」光緒21年6月初4日、『張文襄公全集』電牘25。
- 22) 『支那経済全書』第12輯、50頁。
- 23) 『清国蚕業視察復命書』42-44頁。
- 24) 蚕糸業同業組合中央会『支那蚕糸業大観』1929年、324頁。以下、『大観』と略す。

II 発展の要因

表2からわかるように、上海からの器械糸輸出量は次第に増加し、また生糸の輸出総量に占める器械糸の割合も高くなっていった。19世紀末から20世紀初頭にかけて、

上海から輸出される生糸総量に占める器械糸の割合は20%前後であった。それが1910年代後半には50%近くに達し、第一次大戦の終結後、輸出量の割合において器械糸は座繰糸を凌駕し、1920年代には器械糸の生糸輸出総量に占める割合は約67%に達している。

表2 上海からの5年毎の年平均生糸輸出量
(単位: 俵)

種別	年			
	1909 ~1913	1914 ~1918	1919 ~1922	1923 ~1927
器械糸	23,117	32,280	33,328	51,212
座繰糸	48,331	33,097	27,310	25,610
合計	70,448	65,377	60,638	76,822

註: 『支那蚕糸業大観』412-413頁より。1919~22年だけは4年間の年平均輸出量になっている。1909~13年の合計のところは、計算がくい違っているが、原文のままにしておいた。

上海からの器械糸輸出量の増加は、いうまでもなく上海における近代製糸業の発展に、また幾分かは無錫におけるそれによって支えられていた。すでにみた表1からわかるように、1919年から21年の間の一時期を除いて、1904、05年以降、とくに1910年代に入ってから、上海の製糸工場数、繰糸設備数はともに増加しつづけた。この上海の器械製糸業の発展傾向は、国内外の要因によってもたらされたものである。

一つは市場の問題である。上海、広東ともに、近代製糸業の発生後しばらくはヨーロッパ、とりわけフランスを主な市場としていた。第一次大戦前の上海からの器械糸の輸出先についてみると、ヨーロッパ向けが7割5分を占めるのに対し、アメリカ合衆国向けは2割5分しか占めていない⁹¹。もっとも、第一次大戦前においても、「近年清国生糸の米國に輸入せるもの年を逐ふて増進し殊に近き数年に於て著しく其の輸入数量を増加したる事を認めたり」といわれ⁹²、一般に中国糸がアメリカ市場に進出しつつはあったが、第一次大戦中に、より急激に進出した。

それは一面ではヨーロッパ市場の不振によるものでもあったが、ヨーロッパ生糸の輸入量の減少は、とくに上海器械糸のアメリカ市場への進出に有利な状況をもたらした。というのは、すでに述べたように、上海の場合、当初からイタリアやフランスの高度の技術水準にある器械製糸業をそのままにとり入れ、ヨーロッパの製糸業と同様に優等糸の生産を中心としていたからである。第一次大戦期までの日本の器械製糸業が、繰糸用の普通糸生産が中心であったのに対し、上海の製糸工場で生産される器械糸は、「エキストラ」格の優等糸が大部分だったのである⁹³。1914年のアメリカ市場における優等糸の使用状況についてみると、輸入されたイタリア糸の60%、

上海糸の85%が優等糸として使用されているのに対し、日本糸の場合は18%でしかない⁹⁴。日本糸と競合するのは広東器械糸であった。

従って、1916年頃から明確になるアメリカ市場におけるヨーロッパ生糸輸入量の減少は、日本糸との強い競争関係にまき込まれないままに、上海器械糸のアメリカ市場進出に大きな余地をもたらすことになったのである。第一次大戦の勃発はこのような意味において、中国近代製糸業の発展をもたらす要因として作用した。しかし最初に指摘したように、民族資本主義の発展をもたらした要因として、外因のみを強調するのは正しくない。

移植された上海の近代製糸業と、現実の中国社会の経済的諸条件との間には大きなへだたりがあり、そこに近代製糸業の発展を困難にする要因が内在していたのである。従って、その経済的諸条件が改善されない限り、近代製糸業の発展はあり得なかったし、またすでに述べたところからわかるように、外国商社からの自立化も不可能だったはずである。そこで、19世紀末から20世紀初頭にかけての、上海を中心にした江浙地方の近代製糸業をとりまいていた経済的諸条件が、その後どのように改善されたのかということが、ここで検討すべき主要な課題となる。

まず労働力の問題である。ただ、この問題については別に専論を必要とすると思われるので、ここでは簡単にふれるにとどめる。労働力の問題については、製糸女工の供給地の地域的拡大と、その育成制度の形成について指摘しておきたい。

製糸女工の供給地域の拡大は、すでに紡績女工のそれについて指摘されているのと、ほぼ同じようなことがいえる⁹⁵。器械製糸業の発生当初は、江北諸県からの貧窮農民の流入する上海市中か、付近の農村から女工が供給されていた。それが1910年近くにいたると、無錫地方からやって来た女工も多くなり、上海の製糸女工は上海、無錫、江北という三地方の出身者からなっているといわれるようになる⁹⁶。1920年代に入ってから上海の製糸工場に関する調査は、江北諸県のほかに無錫や蘇州からも女工が供給されていることを示している⁹⁷。

女工供給地の地域的拡大に加えて、女工の育成、監督という面でも変化があった。外国人技師が現業長に就任している製糸工場は、1910年代にはほとんどなくなり、中国人が「総管車」としてそれにとってかわり、生糸生産の監督にあたるようになった。また技術の優秀な女工が「女管車」として、一定数の女工の育成、繰糸労働の指導にあたるようになった⁹⁸。「総管車」——「管車」の下での女工育成のあり方は、イタリア繰糸法をうけつ

ぐ煮繰分業と結びついた一種の徒弟制に近いものであったが、ともかくも1910年代あたりから自前の女工育成の制度が形成されていった。

すでに述べたように、養蚕農民からの原料繭の買入れは繭行を通じて行われていた。次にこの繭行制度の拡大についてふれなければならない。繭行の開設は、無錫を中心とした武進、江陰、宜興、金壇、溧陽といった、太湖の北側ないし西側の比較的に新興の養蚕地方にまず拡大していった⁹⁾。繭行開設数の増加傾向をおってみると、19世紀末には無錫地方に約80か所の繭の殺蛹・乾燥所があったが、1910年近くになると、同じ無錫地方に開設されている繭行数は140か所を数え、1918年には224か所に増加しているのである¹⁰⁾。

ついで繭行の開設は、伝統的に養蚕業、絹織物業の盛んな地方にも拡大していった。たとえば、三大機業地の一つである杭州付近でも、1910年代の中頃には、「曾ては坐繰糸の有名な産地なりき、現に尚多少の坐繰糸の製出せらるゝを見る、然れども其分量は頗る僅少なのみならず繭行及交通機関の発達に伴ひ近き将来に於ては全部器械製糸の原料に転換すべき情勢に在り」といわれるような状態が生じているのである¹¹⁾。

1910年代における繭行開設の拡大を象徴するのが、製糸工場の経営者と繭業公所——繭行の同業団体——の代表からなる上海の江浙皖糸廠繭業総公所と、絹織物商や糸商の団体との、繭行開設の規制をめぐる対立である。この対立は1912年にはじめて表面化した¹²⁾が、1910年代の後半にいたって、省政府や省議会、さらには中央政府までもまきこんだ、繭行開設規制条例の制定をめぐる対立にまで激化した¹³⁾。

繭行開設の拡大の裏には、忘れてならない事実がある。それは、19世紀末の段階では、繭行は製糸工場の経営者が直接に開設することが多く、原料繭の8割は経営者自身が買入れにあっていたが¹⁴⁾、その後、次第に養蚕地方の「有力者」、「資産家」、「郷紳」が繭行の開設にのり出していったことである¹⁵⁾。そして製糸工場の経営者は、この繭行の名義と乾燥設備とを賃借りして原料繭の買入れにあたるか、あるいは買入れを繭行に請負わせるようになったのである¹⁶⁾。

欧米市場の需要する生糸の高品質化にともなう座繰糸輸出の減退は、養蚕農民が繭のまま売りに出す可能性を強くした。こうした状態の中で、繭行の開設が拡大し、しかも上海にいる製糸工場の経営者から、養蚕地方の郷紳に繭行開設の主体がかわったことは、すでに示した19世紀末の状況に比較して、器械製糸業の必要とする原料繭の養蚕農民からの買入れを容易にしたであろう。

繭行開設の拡大によって、相対的に原料繭の出回り量が増大しただけでなく、その取引形態にも変化が生じた。すなわち、無錫や上海に乾繭市場が成立したことである。これには、1908年の南京から無錫を経由して上海に至る滬寧鉄道の開通のはたした役割が大きかったようである。無錫には乾繭貯蔵用の倉庫が林立し、周辺の養蚕地方で買入れられた繭は、殺蛹・乾燥の後にその倉庫に貯蔵され、取引の成立をまって、上海や地元の無錫はもとより、蘇州や鎮江の製糸工場にも供給された¹⁷⁾。また鉄道の開通によって、生繭のまま上海に輸送し、そこで殺蛹・乾燥の後、取引することも可能になった。

乾繭市場の成立は次のような点で近代製糸業の発展に有利に作用した。乾繭市場が成立するまでは、製糸工場の経営には、春繭の出回り時期にはほぼ一年間の操業に必要な原料繭をすべて購入しておかねばならなかった。乾繭市場が成立した後、製糸工場の経営には、春繭の出回り時期にあたって、それまでに外国商社からひきあいのあった生糸の生産に必要な原料繭のみを、繭行を通じて養蚕農民から買入れ、それ以後に必要な原料繭については、乾繭を取扱う繭商人から随時に購入することが可能になった。このため、製糸工場の経営に着手するにあたって、相対的に、春繭購入のために、一挙に巨額の資金を必要とすることがなくなった。この繭商人は繭行の所有主でもることが多かったようだが、1920年代には、江浙地方で生産される繭の6割近くは繭商人の手を通して取引されたといわれる¹⁷⁾。

ところで、上海の製糸工場の経営は、多く工場設備の賃借り制度——租廠制度に依存していた。この租廠制度は、ヨーロッパの高度の技術水準にあった器械製糸業のままの移植と、国内における資本蓄積の未熟さとの間の矛盾の、一つの解決形態であったといえよう。租廠制度の普及は、多額の資本の固定化から経営者を解放し、少なくとも製糸工場の経営への着手を容易にした。

工場設備を借りの場合、通常は新繭の開市時期である6月頃から、翌年の5月頃までの一年間だが、なかには数年間の長期契約、あるいは逆に3、4か月の短期間のものもあったようである。借り賃は、1910年代には一釜当たり、1か月1.5両前後が普通で、1920年代に入ると、2～2.5両にあがっていたようである¹⁸⁾。1910年代の製糸工場の平均的な規模は、260～270釜であるが、その場合の工場借り賃は1か月390～405両であり、1920年代に入ると、平均的な工場の規模は240釜程度になり、借り賃は480～600両程度ということになる。1910年代では5,000両前後の、1920年代では6,000～7,000両の資本があれば、平均的規模の製糸工場を一年間確保できたわけである。

このように、多くの製糸工場の経営者は、多額の資本の固定化から解放され、ただ流動資本だけを組織すれば工場を経営することが可能になった。次に、この流動資本を補う製糸金融の問題をとりあげねばならない。製糸工場の経営に着手するための組合が結成され、自己資本が組織されると、大部分の製糸工場では、操業に先だって春繭購入資金の融資をうけねばならなかった。この製糸金融のあり方にも、19世紀末以後、近代製糸業が発展する中でかなりの変化が見られた。

すでに指摘したように、19世紀末における製糸工場の経営が困難な原因の一つとして、融資機関の不備ということがあげられていた。この国内における融資機関の不備が、製糸工場の経営者をして外国商社からの融資に依存させることになった。製糸金融の展開について、第一次大戦前までは外国商社による融資の占める比重が高く、第一次大戦後は中国の銭荘や銀行による融資が主になると指摘されている¹⁹⁾。今、この製糸金融の展開を具体的にいうことはできないが、1917年における製糸金融については具体的な数字を確認することができる²⁰⁾。上海の製糸工場の経営者が、購繭資金として融資をうける額は1,400万両から1,500万両であり、その内訳は外国商社からが約850万両、銭荘からが約600万両、その他内外の銀行からが約20万両となっている。

1918年に行われた調査によれば、製糸工場の経営者に対する金融機関を重要度に従って配列すると、次のようになるとされている。1. 銭荘、2. 外国商社、3. 外国銀行、4. 中国の銀行、5. 生糸売込み商、である。融資総額は前年の場合とほぼかわらないが、それぞれの融資額の割合については、銭荘からが約4割、外国商社からがやはり約4割、外国銀行等その他からが約2割を占めると指摘されている²¹⁾。前年に比較すると、外国商社からの融資の占める割合が低下している。

さらに、1920年代に入ってから製糸金融の状態については、「上海の製糸家が産地の繭行を通じて買入をなす時は資金は普通之を銭荘に仰ぐ」といわれ²²⁾、購繭資金は銭荘から融資をうけるのが普通のことになるのである。以上から、製糸金融の展開の一般的な傾向として、第一次大戦期を通じて外国商社を中心とした融資から、銭荘を中心とした融資に転換していったといえるのではなかろうか。

このような製糸金融の変化をもたらした国内的な原因の一つに、1910年代から20年代にかけての銭荘の融資能力の増大ということがあげられる。第一次大戦期には外国銀行の勢力が減退した反面で、銭荘の勢力が増大し、「殊に欧州大戦中に巨利を博した浙江人は其利益を銭荘

の経営に投じたため益々其勢力を増大」した²³⁾。第一次大戦期、銭荘の利益は急速に増加し、上海の銭荘数は1910年代の初めに比較すると、その終りには2倍以上に増えた。また平均資本額も1912年から1926年の間に約4倍に増えた。しかも1913年から1923年の間は、一つの銭荘として倒産したものがなかったともいわれている²⁴⁾。

製糸金融の主要な担い手の銭荘への移行は、次の二つのことを意味した。一つは、いうまでもなく製糸工場の経営が外国商社から自立化したことである。もう一つは、製糸工場の経営に着手することがより容易になったことである。外国商社による製糸金融の場合、そのこと自体にはなく、それを通じて輸出する生糸を確保することに目的があったのであるから、どうしても特定の製糸工場を対象としたものになりがちであった。外国商社は融資の見返りとして、その工場で生産された生糸の輸出取扱いを認めさせるのが普通であり²⁵⁾、生糸輸出に力を入れている商社の場合、このような関係にある製糸工場を3～5工場もっていたようである。これに対して、金融をその本来の業務とする銭荘による製糸金融の活発化が、融資額の増大——1920年代前半には春繭開市時期の融資額は2,000万両～2,500万両にのぼっている——ということにとどまらず、特定の経営に限定されがちな外国商社による製糸金融にかわって、製糸金融の一般化をもたらしたことの意義も大きかったのではなかろうか。

19世紀末から20世紀初頭にかけての、上海の近代製糸業がかかえていた原料繭の買入れや資金の面等に関する困難は、以上に述べてきたような形態によって緩和され、製糸工場の経営に着手することが容易になった。市場の問題にくわえて、1910年代から20年代にかけての国内の経済的諸条件の改善が、この時期における製糸工場数の増加をもたらしたものと考えられるわけだが、そこで、こうした上海の近代製糸業の発展の中で、民族的製糸資本の内部がどのように構成されるようになったのか、19世紀末から20世紀初頭にかけてのそれとの比較において次に問題となる。

- 1) 『支那製糸業調査復命書』10頁。
- 2) 『清国蚕糸業一斑』1頁。
- 3) 『支那製糸業調査復命書』110-111頁。
- 4) 瀧澤秀樹『日本資本主義と蚕糸業』216頁。
- 5) 紡績女工については、松林陽子「中国における紡績業労働者の状態」(『史学研究』123号)、高網博文「中国近代産業労働者の状態」(『講座中国近現代史』第5巻)を参照。
- 6) 『清国蚕糸業一斑』94頁。
- 7) 「上海糸廠業之調査」『経済半月刊』第2巻12期(1928年)。
- 8) 前掲「上海糸廠業之調査」。1910年代には外人技師が現

- 業長に就任している工場が少数残っていたようだが、20年代には完全になくなった（『大観』332頁）。
- 9) とくに無錫、武進の兩県は、他にくらべて繭行の開設数が圧倒的に多く——1917年に開設されていた江浙両省の総繭行数の約33%を占める——、上海の製糸工場への原料繭供給地として重要であった。しかも、これらの地方の養蚕農民はかなり早い時期から繭質の改良をはかっていたらしく、「繭の商品化にたいして相当の熱意をもち、蚕種及び養蚕技術の改良によって品質のよい繭を生産し、比較的高値に売る方針を早くから採っていた」といわれている（本位田祥男・早川卓郎『東亜の蚕糸業』——東亜経済研究[3]——有斐閣、1943年、408頁）。
- 10) 『清国蚕糸業視察報告書』26頁、『清国蚕糸業一斑』111頁、『支那製糸業調査復命書』91頁。
- 11) 『支那蚕糸業の将来』（臨時産業調査局調査資料第17号）・1918年、98頁。
- 12) 『大観』174-175頁。
- 13) 『支那経済全書』第12輯、58頁、『清国蚕糸業視察報告書』27頁。
- 14) 『大観』162頁、東亜同文会調査編纂部『支那工業綜覧』1931年、159頁、堀江英一「中支における産繭処理の形態」（東亜研究所第六調査委員会第三回調査報告会報告書、1942年）。
- 15) 詳しくいえば、製糸工場の経営者と繭行との関係は、次の四つの形態でとり結ばれていた。第一は「租灶」といわれるもので、繭行の名義、設備一切を借りする。第二は「包烘」といわれるもので、繭行が繭の買入れから乾燥までを請負う。第三は、第二の請負いの内容に、上海までの運送費、税金の支払いまでを含むもので、「包交」といわれる。第四は「行卸」といわれるもので、一定の手数料をとって、繭行が繭の買入れと乾燥を行う（『大観』177-181頁）。
- 16) 『時報』1912年11月20日。
- 17) 『支那工業綜覧』169頁。
- 18) 鴻巣久『支那蚕業之研究』1919年、264頁、『大観』254頁。ただし、生糸の市況によって借り賃がかなり変動することもあり、文献によって額は少しずつ相違する。
- 19) 《旧中国的資本主義生産関係》編写組『旧中国的資本主義生産関係』人民出版社、1977年、294頁。
- 20) 『支那の蚕糸業』（臨時産業調査局調査資料第16号）1918年109頁。なお参考までに、別の資料によって、この年の国籍別にあらわした外国商社と、中国の錢莊のそれぞれの融資額を整理すると附表のようになる。日本の場合は三井洋行一社であるが、製糸金融に非常に活発なことが注目される。
- 21) 『支那製糸業調査復命書』20-21頁。

附表 1917年の製糸金融

国	籍	融 資 額
日	本	2,000,000円
イ	ギ	2,800,000
ア	メ	500,000
フ	ラ	1,300,000
イ	タ	1,400,000
ス	イ	500,000
中	国	6,300,000
合	計	14,800,000

註：『支那蚕糸業の将来』84頁より。

- 22) 森村順一郎「上海を中心とする支那生糸業」（『大正13年夏期海外旅行調査報告』神戸高等商業学校刊所収）。
- 23) 長野朗『支那資本主義発達史』1931年、394頁。
- 24) 中国人民銀行上海市分行編『上海錢莊史料』上海人民出版社、「序言」6頁、188頁。
- 25) 『支那蚕糸業の将来』122頁。

III 民族的製糸資本の狀態

1 「市民的小製糸資本」

これまで述べてきたような、欧米の生糸市場の状況の変化や国内の経済的な諸条件の改善に支えられて、1910年代から20年代にかけて上海の近代製糸業は発展した。そこで、ここではそこにおいて形成のすすんだ民族的製糸資本の狀態について考えてみたい。

江浙地方の中でも、上海と無錫や蘇州、杭州といった地方とでは、製糸資本の狀態にも相違があったのではないかと考えられる¹⁾。だが、資料上の制約もあり、ここでは上海のそれを分析の中心にせざるを得ない。江浙地方における民族的製糸資本については、「買辦資本」、「市民的小資本」、「農村合作社」という三形態で存在していたことが指摘されている²⁾。民族的製糸資本の狀態について考える場合、この指摘が一つの手がかりになる。ただし第三番目にある「農村合作社」については、時期的、地域的な関係からいって当面の考察の対象からはずれる。この「農村合作社」というのは、1929年に江蘇省吳興県に開設された開弦弓糸廠にはじまる養蚕農民による組合製糸のことをさしている。

19世紀末から20世紀初頭の段階において、上海で製糸工場の経営に着手していたのは、主に生糸の売込み商達であった。その後、先に述べてきたような経済的諸条件の改善は、中小の資産家の組合による製糸工場の経営を可能にしていった。「市民的小資本」とは、「個人・匿名組合又は共同出資等による小資本家の醸出」に基づくものとされており³⁾、多くは中小の資産家の投資によって組織された製糸資本だといえることができる。

19世紀末の製糸工場の経営に従事していた経営者に比較して、その後の経営者は次第に資力に乏しくなる傾向があったようである⁴⁾。すでに示した表1からもわかるように、上海では製糸工場の数がふえる一方で、それぞれの製糸工場の規模は次第に縮小して行く傾向にあった。一工場当りの平均釜数の変化をおってみると、19世紀末から1904、05年までの上海の製糸工場の規模は、一工場当り平均350釜前後であったが、1910年代を通じて270釜前後に減少し、1920年代後半になると230~240釜程度にまで減少するのである⁵⁾。1904、05年以来、製糸工場数

は増加してきたが、その割には繰糸設備は増加しなかったわけである。従って、1910年代から20年代にかけての製糸工場の増加は、後に見るように少数の「大製糸資本」も形成されるが、圧倒的に小製糸資本の簇生に支えられた現象であったということができよう。

製糸工場の経営に着手するにあたって資本を組織する場合、個人で行うことは少なく、組合、所謂合夥制によるものが多かった。普通は一人の発起人が、数人の知人を集めて組合を結成することが多い。各人の資本は多い場合で4,000元から5,000元、少なければ1,000元から2,000元程度であったといわれる。「議単」と称される契約書が作成され、経営者＝経理が一人選ばれる。その場合、多くは投資者の中から選ばれるが、まったく投資者以外から招くこともあった⁹⁾。多くの場合、組合を維持し、経営を継続するか否かは、翌年の繭買入れ時期にあらためて決められた。従って、前年に大きな欠損が生じたり、その年の市況のおもわしくないことが予測される場合などには、組合が解散されることが多々あった。簡単に組合を解散し得るのは、先に述べたように多くの製糸工場の経営が租廠制度にたより、工場設備に資本を固定しないでいたからである。

ところで、上海の製糸工場で、経理に就任しているのは、現業長という性格をもっている「総管車」の経験者が多かったといわれる⁷⁾。各製糸工場は「帳房」という事務部と現業部に大きくわかれ、現業部はさらに「剝繭間」、「抄繭間」、「車間」、「糸間」と、繭の毛羽取り、選別、繰糸、仕上げの各部にわかれていた。それぞれに監督者がいるのであるが、繰糸を行う「車間」のそれは「管車」と呼ばれていた。「総管車」というのは、幾人かいる「管車」を統括するものとされる場合と、その他の仕事場も含めて現業部全体を監督するものとされる場合とがある。資料によって若干の性格づけの違いはあるが、「車間」に配置される女工の多いこと、繰糸労働のもつ基軸的な性格からいって、実質上その違いは大きな問題ではなからう。

1910年代から20年代にかけて、先に整理したような経済的諸条件の改善に支えられ、それまで製糸工場において生産の監督にあっていた、こうした現業部の責任者が僅かながらも資本を蓄え、知人等を通じて資本を組織し、自ら製糸工場の経営にのり出していったのである。また、後に述べるように、「総管車」経験者が経理に就任することの意味は、製糸金融への対処ということにもあったようである。

とはいっても、「総管車」経験者が経理に就任している製糸工場の、個別具体的な事例は、徐錦榮が経営して

いた有名な永泰糸廠や、その永泰糸廠の「総管車」をしていた曹金可の経営した瑞豊、元大といった製糸工場しか、私は確認することができなかった。「総管車」経験者が経理に就任している工場が多いといわれるにもかかわらず、実際に確認できない原因は、そのような製糸工場は比較的小資本で、経営に継続性が乏しかったために、文献上に詳しく記述されることが少なかったことにあるのではないかと思う。というのは、後に述べるような富裕な商人が経理に就任している製糸工場については、かなり詳しい記述があるが、それらの工場は概して資本の調達能力が大きく経営年数の長い工場だからである。

租廠制度の普及は、製糸工場の経営者をして、多額の資本を工場設備に固定化することから解放したわけだが、それではどの程度の流動資本を組織すれば、製糸工場の経営は可能になったのであろうか。1928年頃の数字であるが、一釜当り100～150両の資本を集めれば、銭荘等からの融資をうけることによって、経営が可能になるといわれている⁹⁾。一釜当り最低100両の自己資本を組織すれば経営が可能になると考えられるわけであるが、そこで、ほぼ同じ時期の上海の104の製糸工場について、一釜当りの流動資本額を算出し、表3にまとめてみた。表3からわかるように、上海の製糸工場の大部分は、一釜当り100両前後の流動資本しかそなえていない。なかには、繰糸設備を完全には運転できない工場も、かなりあったことがうかがわれる⁹⁾。このように、多くの製糸工場の経営は、工場設備を自ら所有していないだけでなく、安定した操業を維持できるに十分な流動資本も所持していなかったのである。

自己資本の不足を補う銭荘からの融資は、いうまでもなく、主要には原料繭の買入れ資金として必要であった。必要な原料繭の買入れ資金は、もちろん工場設備の規模や繭の相場等によって異なるわけであるが、1910年代前半において200釜の工場について次のような計算がされている。毎日1担前後の生糸を生産し、280日操業するものとして、一年間の生産量は280担になる。乾繭5担で生糸1担を生産できるものとして、必要な原料繭量は1,400担、繭1担の価格が110両として、必要な原料繭の買入れ費は15万4,000両になる¹⁰⁾。

だが、この計算は二つの点で問題がある。一つは、いま

表3 一釜当りの流動資本額別工場数

流動資本額	工場数
90両未満	34
90～99両	23
100～109両	12
110～119両	8
120～129両	9
130～139両	5
140～149両	4
150両以上	7
不明	2
合計	104

註：『上海之工業』18-26頁より。

女工の繰糸技術の優劣は考慮に入れないとして、5担から1担の生糸を生産できるような繭はきわめて良質の繭だということである。生糸1担を生産するのに、優良繭でも乾繭520～530斤は必要だといわれ、繭質が一般に悪化した1920年代後半においては、600斤は必要だとされているのである¹³⁾。もう一つは この記事もことわっているが、乾繭1担の価格が110両というのは、きわめて安い場合を想定しているのである。1910年代後半から1920年代前半にかけてではあるが、上海の乾繭相場は、特殊な年をのぞいて1担当り150両を中心に変動しているのである¹⁴⁾。

この二点について修正し、計算しなおしてみると、200釜の工場で9か月程度の操業をつづけるために必要な原料繭総量は1,500担程度、1担当り150両として購繭資金は225,000両は必要だということになる。1910年代、20年代における平均規模の製糸工場を経営する場合、年間に必要な購繭資金は30万両近くになるが、乾繭市場が形成されているために、それを一度にそろえる必要はなかった。春繭の出回り時期に購入するのは、年間必要量の6割程度であり、残りについては随時に乾繭を扱う繭商人から購入すればよかった。

錢荘から融資をうける場合、組合の結成によって集められた自己資本を錢荘に預け入れる。すると、錢荘では経営者の信用の程度によって、その資本が2～3割にあたる資金を融資してくれる。たとえば、4万両の資本を集め、2割の信用があるということになると、2万両の資金の融資をうけることができるわけである。その場合、信用の根拠になるのは、経営者の人物や手腕、組合に参加している資本家の顔ぶれなどであるといわれている¹⁵⁾。後にあげる事例のような、富裕な商人達が経理に就任している場合は、そのこと自体、および人的なつながりからいって、その資力に錢荘から高い信用が与えられていたであろう。

他方、小資本の製糸経営の場合は、経理に「総管車」経験者が就任していることが多いと考えられるわけであるが、製糸金融との関連でこのことはいかなる意味も持っていたのであろうか。生産される生糸の品質を示す商標は、工場の所有者にではなく経理に属していたといわれるが、実際にいかなる品質の生糸が生産されるかは、現業長たる「総管車」の手腕にかかっていたといつてよいであろう。そうであれば、「総管車」の経験者が経理になることによって、いわば対外的に生産し得る生糸の品質を示すことになる。従って、この場合、信用の主要な根拠になるのは、経営手腕や商標に表現される製糸技術であったといえよう。

錢荘の製糸金融への進出は、外国商社と密接な関係にはない、中小の資産家の組合による小資本の経営を可能にし、製糸工場数の増加をもたらした。しかし、他面では製糸工場の経営が錢荘の強い干渉下におかれることにもなった。錢荘から融資をうけるのは、大部分が原料繭の買入れのためであった。錢荘から融資をうけると、原料繭の買入れから保管、引出しまで、錢荘の強い干渉の下におかれた。経営者が原料繭の買入れを行うにあたっては、錢荘の代表者はその地にまでやってきて繭代金の支払い業務を行った。買入れた原料繭は錢荘と特別の関係にある棧房に預け入れられた。この時点で、倉庫に入れた繭を担保にその棧房が融資し、それで製糸工場の経営者と錢荘との直接の融資関係は清算される場合もあったようである。錢荘の融資期間は、普通3～4か月であるが、借入れ金はその間に生糸の売り上げ代金で順次返済してゆかねばならなかった。当然、繭の引出しには錢荘あるいは棧房の認可が必要であり、融資金が完全に返済されない限り、すべての繭を引出すことはできなかった¹⁶⁾。

一般に錢荘による融資は短期で、融資をうけた民族資本の工場では、借り入れた資金を設備投資にむけられただけでなく、資金の返済におわれ生産品の貨幣形態への転換を常に急がされた¹⁷⁾。製糸金融の3～4か月という融資期間のもつ意味は、原料繭の買入れ前から、すでに外国商社からひきあいのあった生糸の生産がほぼ完了する期間だということにある。製糸工場の経営者は、この期間内に生産した生糸を次々と貨幣形態に転換させて、資金の返済にあてねばならなかった。短期の融資金の返済におわれた生糸の売り急ぎは、外国商社や売込み商(糸号)に対して、製糸工場の経営者を不利な関係におくことになったであろう。

製糸工場の経営を担う組合の離合集散は激しかった。今ここに、1917年に存在していた製糸工場68(怡和糸廠を除いた民族資本工場のみ)と、1922年に調査された68工場を比較してみると、1917年に存在していた経営で22年になっても見出すことのできるものは13しかないのである¹⁸⁾。年に1、2割といわれる経営の解体率からすれば、このようなことは十分考えられる。

こうした状態は、1920年代においてもほぼ同様であった。表4は1928年における上海の製糸工場を、経営年数別に分類したものである。この年にあらたな経営が始まった工場数は30で、全体の3割強を占めている。その30工場を全体からひいた数か、前年度以前から経営の継続している工場数ということになるが、それは不明分を含めて65工場である。ところで、前年度の上海の全製糸工

表4 上海製糸工場の経営年数別分類 (1928年)

経営年数	工場数	工 場 名
15年以上	8	瑞綸, 雲成, 統益, 大綸, 怡和, 信昌, 久成, 英安 ^①
13年	1	元元
12年	2	元豊永 ^② , 瑞豊
10年	1	百可福
9年	5	裕経, 天昌, 豫豊, 緒興, 大来
8年	6	通緯, 錦雲, 瑞和, 天来, 豊泰元, 慎興
7年	4	緒昌福, 緒昌永, 永豊潤, 同豊永
6年	6	九経, 順豊, 恒隆, 広源, 寶泰, 泰来
5年	5	百司二, 綸祥, 競豊, 祥和, 協豊
4年	2	緯豊, 安豫
3年	13	以下略
2年	11	
新規	30	
不明	1	
計	95	

註：『支那蚕業大観』1074-1079頁より。①の名前は他の文献を参照しても、経営年数の長い工場として出てこない。おそらく協安の誤りと思われる。②も同様で元豊の誤り。

工場数は88である。従って、88工場から65工場を差し引いた数、すなわち23工場を経営していた組合が、1928年春の繭市開市期にあたって解散したことになる。それは前年度の総経営数のほぼ26%をも占めている。

国内の経済的諸条件が改善されてゆく中で、もともと製糸工場で現業長的な地位にあった「総管車」がブルジョア化し、周囲の中小の資産家の資本を集めて、小製糸資本を形成していったのである。このことが確認しておかねばならない重要な点である。だが、小資本なるが故に租廠制度に依存しなければならなかったし、また錢莊による融資は製糸工場の経営の不安定性を克服するには十分なものでなかった。組織された個別の資本は、成長への過程を容易にたどることなく、一年ないし数年で消滅するものが多かった。その一方では、あらたな個別の小製糸資本が組織されなすという状況がみられるのである。

2 「大製糸資本」

小資本の不安定な経営が多いなかにあって、少数ではあるが長期にわたって経営を継続している工場がある。それらの代表が表4の経営年数15年以上のところにとまとめられている8工場である。この中で、怡和はイギリス資本の経営であり、考察の対象から除外される。一方、この表には含まれていないが、この経営年数15年以上のランクには永泰糸廠が加えられねばならない。というのは、この工場は上海で30年近く経営をつづけ、1920年代後半には無錫に移して経営がつづけられているからであ

る。

怡和を除き永泰を加えた8工場の中で、最もはやいものは日清戦争前後に開設されている。しかし8工場の中でも、1904年に存在しているのは信昌、瑞綸、永泰の3工場しかなく、しかもこの中で瑞綸はドイツ商との、信昌はフランス商との共同経営であり¹⁷⁾、中国人の経営に完全に移行するのは後のことである。15年以上の経営年数をもつ工場といっても、多くは1910年前後に開設されたか、民族資本の経営にかわったものと考えられる。そしてこれ以後、表4の上位にあるような工場がつつぎと開設され、短期間に解体してしまう経営が多い中において、それらは1910年代、20年代と比較的安定した経営を維持できたのである。

そこで、以下この8工場を中心に、その資本の特徴について考えてみたいと思う。だが、その場合、それぞれの製糸資本の組織にあたって、組合に参加した人物の構成をさぐることは不可能であり、従って、経理として名前のあげられている経営者の性格から、資本の特徴をうかがうという手段をとらざるを得ない。

この問題について述べる前に、資本の量的な面についてふれておこう。8工場のすべてが、一釜当りの流動資本が先の小資本製糸工場と大差があるわけではない。それにしても、先に示したように一釜当りの流動資本が100両前後の工場が多いのに対し、久成、信昌、協安、瑞綸などの工場では、150両から200両を有していたといわれる¹⁸⁾。また、瑞綸、永泰、信昌、協安、久成等は租廠制度にたよらず、工場設備を自ら所有していた。経営の安定していたこれら8工場は、資本の量の面で比較的優位にあったといえよう。

次に「大製糸資本」の特徴を検討するにあたって、まず、これら8工場を中心に、それにつづいて経営年数の長い工場にも目をむけながら、個別の経営者の性格について整理しておこう¹⁹⁾。

瑞綸糸廠は、第一次大戦勃発後に呉爛溪を中心に組織された民族資本の経営にうつり、その後、息子の呉登瀛の個人経営にかわった。呉登瀛は、生糸の輸出商社としては一流のクラスに入る安利洋行の買辦であり、同時に恒生泰という糸号（器械糸売込み商）を経営していた。また永泰という屋号の繭商人でもあった。

統益糸廠を経営しているのは倪欽章である。倪欽章は、生糸輸出を主な業務とする泰和洋行の買辦であり、同時に統益という屋号の繭商人でもある。大綸糸廠を営んでいる呉松岩は安旗洋行の買辦である。信昌糸廠のこの時点の経営者である史馨生は百司洋行の買辦である。史馨生は同時に緒昌福糸廠も経営しているが、実権を掌握

しているのは、いずれも一流の生糸輸出商社である信孚洋行の買辦で、同時に緒豊という糸号を經營する薛浩峯である。

1910年代から20年代にかけて、永泰糸廠の經理となっていたのは徐錦榮である。だが、実権を握っているのは薛氏である。1896年に永泰糸廠が創設されたとき、その所有者として名前があげられていた薛南溟は、永泰洋行の買辦をしていたとされている²⁰⁾。徐錦榮は「総管車」から出世した人物であるが、永泰糸廠の經營に専念していたわけではなく、同時に三元という屋号の繭商人でもあった。

他の3工場の經營者についてはよくわからないが、協安糸廠の奚雨臣は百司福等の複数の製糸工場を經營している。久成糸廠の莫鴻清は、久成系と称される10余の製糸工場を統率していた人物である。莫の死後、それは解体したが、雲成および元元等のもと久成系の工場であった。

以上から、製糸工場の經營者には「総管車」経験者が多いといわれる中で、これら8工場の經營者あるいは中心人物には、買辦や糸号の經營者が多いことがわかる。ここにあげた人物以外に、上海の著名な製糸工場經營者で、「買辦型製糸業」を代表する人物として、朱静庵、丁汝霖、邱毓庭、黄吉文らがあげられている²¹⁾。

朱静庵は元豊、同豊永両製糸工場を經營している。元豊糸廠は、先の經營年数別分類によれば、12年となっている。朱静庵は、一流の生糸輸出商社であり、自ら直接に工場を經營していた怡和洋行の買辦である。丁汝霖は、允餘糸廠の經營者である。1928年の調査では、この允餘糸廠という工場の名は存在しないが、1924年の調査では、その時点まで、9年間經營がつづいていた。丁汝霖の死後、事業は息子にひきつがれたといわれるが、1924年から28年の間に允餘糸廠の經營にどういふ変化が生じたのか確認できない。丁汝霖は慎餘、有餘両洋行の買辦であり、また鼎餘糸号を經營し、同名の屋号の繭商人でもあった。

邱毓庭は天来糸廠を經營している。公安洋行の買辦であり、績紀糸号の經營者でもある。天来糸廠を中心にいくつもの製糸工場が邱毓庭の系列下にあったようである。黄吉文は、豫豊糸廠の經營者である。同時に美豊洋行の買辦であり、糸号の經營者である。

以上のように、經營年数が比較的長く、有名な上海の製糸工場の經營者には、外国商社に生糸を売込む糸号の經營者や買辦——それらは多くの場合かねているし、繭商人でもある場合が多々ある——が多いわけであるが、ここに、上海の民族的製糸資本の「前期性」と「買辦

性」が指摘される所以の一つがある²²⁾。しかし、上海の民族的製糸資本の中の「大製糸資本」にそういう側面があるのは事実だが、「大製糸資本」がどういう方向にむかいつつあったかについては、糸号なり買辦なりの器械製糸業との関連を歴史的に考えてみる必要がある²³⁾。

「洋糸莊（糸号——筆者）は生糸の交易所として、外国商人にかわって生糸を買入れる經紀人であるだけではない。洋糸莊の組織は、多くは富商の個人經營で、10余万円の資本の一部をさいて、友人と資本をあわせて製糸工場をひらいたり、資本不足の製糸工場に融資したりしているのである²⁴⁾。糸号の經營者は、その売込み商としての機能を維持したまま、製糸工場の經營にのり出していたわけである。

だが、生糸の売込み商の機能には、歴史的にかなりの変化があった。生糸の売込み商はもともと糸棧と総称され、浙江省産の座繰糸の売込みを主な業務としていた。糸棧の機能は、ただ単に座繰糸を売込み手数料を得るということにとどまらなかった。糸棧は座繰糸を持込む内地商人のために宿泊施設をととのえ、もしすぐに売込みが実現しないようであれば、内地商人にかわって生糸に保険をかけ、自らの倉庫で保管した。必要があれば、帰郷するにあたって内地商人に一定額の資金の前貸しをもした²⁵⁾。売込みが実現すると、代金は為替で錢莊を通じて内地商人に支払われたが、その時に手数料その他の費用は清算された。

これに対し、糸号と称される売込み商は、また廠糸号ともいわれ、器械糸を専門にした売込み商である。糸棧と比較すれば、糸号の売込み商としての機能は小さなものであった。というのは、製糸工場と外国商社の所在地は同一であり、しかも器械糸の現物売買はほとんど行われなかったため、糸号はさしたる機能を必要としなかったのであり、「単に生糸の売込及生糸を担保とする一時資金の貸付を業務」としているだけであった²⁶⁾。

もともとは、器械糸といえども座繰糸とともに、糸棧によって外国商社に売込まれていた²⁷⁾。その後、座繰糸の輸出が減退し、他方、製糸工場が増加し器械糸の輸出量が増大する中で、器械糸を専門に売込む糸号が出現したものと考えられる。この売込み商の分化の過程を具体的にあとづけることはできないが、おそらく19世紀末から20世紀初頭において製糸工場の經營に手を出し、その後も經營を継続していたような糸棧は、糸号に轉換していったであろうし、また器械糸の輸出量が増大するにつれ、あらたに買辦等が糸号の仲間に加わり、さらに製糸工場の經營に手を出していったであろうことも考えられる。先の「大製糸資本」の具体例の多くが形成され始め

たとえられる1910年前後には、器械糸で糸棧の手を経るものは少ないといわれ売込み商の分化はかなり進んでいたようだが²⁸⁾、1910年代後半には、その分化は明確になり、文献上に糸棧と糸号は分けて記載されるようになる²⁹⁾。

すでに述べたように、第一次大戦前までの製糸金融は外国商社に依存する割合が高かった。この外国商社による製糸金融は、商社が直接に行うのではなく、「生糸輸出業者の放資は多く買辦を通じて之を行ひ、買辦は商館に対し責任を負ひ一定の手数料を受くるものとす」といわれている³⁰⁾。外国商社による製糸金融は買辦の手を通して、その責任の下に行われていたのである。だが、第一次大戦期を通じて、銭荘による製糸金融が活発化し、その後、外国商社によるそれを圧倒していったのである。

要するに、糸号にしる外国商社の買辦にしる、製糸工場の経営に手を出す一方で、もともとの売込み商としての、あるいは買辦としての機能は縮小しつつあったのである。

- 1) 恐慌前夜の上海の製糸工場と江浙地方のその他の製糸工場の性格を比較研究したのが、奥村哲氏の前出の『史林』論文である。その中で、奥村氏は、上海以外の地方の製糸工場がより「民族的、近代的」だとしている。
参考までに、1910年代の無錫の製糸工場の金融面の特徴を示しておく、次のようなことがいえる。第一次大戦期までの上海の製糸工場は、外国商社から融資をうけることが多かったのであるが、たとえば1917年の無錫の9製糸工場の中で、外国商社から融資をうけているのは1工場のみで——それも銭荘からと両方の融資をうけている——、その他はまったく銭荘から融資をうけているというように、無錫の製糸工場は当初から外国商社への依存度が弱かったようである(『支那蚕糸業の将来』158-159頁)。
- 2) 東亜研究所『支那製糸業に関する一資料』1942年、6頁。本書は、D.K. Lieu, *The Silk Industry of China*, Part II. The Silk Filature. の邦訳である。ただし、この製糸資本の形態分類に関する記述は、「訳者序」にある。
- 3) 東亜研究所『支那製糸業に関する一資料』6頁。以下、『一資料』と略す。
- 4) 農商務省生糸検査所『朝鮮支那蚕糸業概観』1913年、209-210頁。
- 5) 1918年から1920年には、反対に一工場当りの平均釜数が増加しているが、この時期は上海の近代製糸業が非常な不況におちっていたのであり、おそらく多数の弱小経営の解体が一時的にこうした現象を生みだしていたのであろう。
- 6) 「上海糸廠業之調査」『経済半月刊』第2巻12期。ごく限られた範囲から資本が集められていたことは、無錫の場合も同様である(『無錫糸廠業現況』『工商半月刊』第1巻6期)。
- 7) 『大観』322頁。
- 8) 前掲「上海糸廠業之調査」。

- 9) 1910年頃の状況についての指摘ではあるが、上海の製糸工場では、器械設備のすべてが運転しているわけではなく、その中の幾分かは常に運転を停止しており、甚しい場合にはそれは2割以上にもたっていた(『清国蚕糸業一斑』81頁)。
- 10) 『時報』1913年4月7日。原文では、工場規模200釜、毎日の生糸生産量1担、操業日数280日、年間生糸生産量200担で、5担の繭から1担の生糸を生産し得るとして、一年間に必要な繭量は1,400担、繭1担の価格100両、一年間に必要な購繭費15万4,000両と計算している。しかし、これでは計算が合わないのであり、年間生糸生産量は280担の、繭1担の価格は110両の誤りであろう。
- 11) 『大観』263頁。
- 12) 『大観』225頁。
- 13) 『大観』340頁。『大観』は銭荘から製糸工場の経営者への融資が、まったくの信用貸しであるかのように記述しているが、そうではないようである。たしかに、経営者の社会的な信用の程度によって、融資をうけ得る額は左右されたであろうが、担保を設定しないわけではなかった。『支那製糸業調査復命書』(前出)によれば、融資をうけるには、購入した繭の担保としての提供の約束が前提とされた事実、『上海銭荘史料』(802-803, 842頁)に記載されている銭荘の融資の具体例も、製糸工場への融資はほとんどが糸、繭を担保としていたことを示している。
- 14) 『一資料』20頁、『支那製糸業調査復命書』21-22頁。
- 15) 銭荘による民族資本工場への、一般的な融資の状態については、横山英「中国民族工業資本と銭荘の関係について」(『社会経済史学』第27巻3号)を参照。
- 16) 『支那蚕糸業の将来』153-158頁、『上海総商会商品陳列所第二次報告書』1922年、下編、「徵集」12-16頁。
- 17) 『清国蚕糸業一斑』80頁。
- 18) 註8に同じ。
- 19) 製糸工場の経営者の性格に関する分析については、とくに(註)をつけていない限り、『大観』325-331頁、鴻巣久『支那製糸業の研究』279-280頁によった。
- 20) 奥村哲「恐慌前夜の江浙機械製糸業」。
- 21) 陳真編『中国近代工業史資料』三聯書店、1961年、第四輯上、112頁。
- 22) 堀江英一「支那製糸業の生産形態」。
- 23) 江浙地方の近代製糸業の性格について、上海からその他の地方への展開の中で、歴史的にとらえる必要をといたのが、奥村氏の『史林』論文であるが、歴史的にとらえることの必要性は、上海の近代製糸業そのものについてもいえることである。
- 24) 「最近上海糸廠之調査」『工商半月刊』第1巻8期(1929年)。
- 25) 『支那経済全書』第12輯、123-125頁。
- 26) 『大観』429頁。
- 27) 『清国蚕糸業視察報告書』57頁。
- 28) 『清国蚕糸業一斑』149頁。
- 29) 『支那製糸業調査復命書』149-150頁、『上海総商会商品陳列所第二次報告書』、下編、「徵集」25-27頁。
- 30) 『支那の蚕糸業』110頁。

おわりに

19世紀末から20世紀初頭にかけての上海の近代製糸業をとりまいていた、国内の経済的諸条件のその後の改善は、近代製糸業の発展と外国商社からの自立化をもたらす一つの要因として作用した。こうした中で、民族的製糸資本の形成がすすんだわけであるが、その内部は次のような資本によって構成されていた。

一つは「市民的小製糸資本」であり、もう一つは「大製糸資本」である。上海の製糸資本の買辦的性格のみを強調するのは誤りであり、前者のような資本も形成されていた。この「市民」という表現には特別な意味を含めているわけではない。いまのところ、現業長たる「総管車」を中心にした比較的社会的な中下層の資産家によって組織された資本である、という意味でしかない。「大製糸資本」には、一面でたしかに買辦的な性格がある。しかし、それは歴史的にみるならば弱くなりつつあった。これまでの論述から、以上のようなことが確認できたと思う。

だが、上海の近代製糸業の基盤は決して強固なものではなかった。それは、国内の経済的諸条件の改善の仕方がかかわっていたといえよう。第一に、租廠制度の問題である。それは多額の固定資本の必要性和、国内における資本蓄積の未熟さとの間の矛盾の一つの解決形態であり、製糸工場の経営への着手を容易にした。しかし他方で、租廠制度への依存は工場設備の改良を困難にしたし、また経営を乾繭取引の普及を利用した投機的なものにおちいりやすくした。

第二に、資本の不足を補うべく展開した錢莊による製糸金融の問題である。小資本の経営も可能にした錢莊による融資も、第一の点とも関連して設備投資にはほとんどふりむけられなかつただけでなく、製糸工場の経営者に、生産した生糸の貨幣形態への転換をたえず急がせ、売込み商や外国商社との関係において、経営者を不利な状態におくことになった。

第三に、原料繭の買入れ制度の問題である。繭行制度の拡大は、製糸工場の経営者に、相対的に原料繭の確保を容易にした。だが、繭行による養蚕農民からの繭の買入れは、繭業公所を中心にした、買入れ開始日、買入れ最高価格等の面からの取引統制に基づいて行われていた。こうした取引統制は養蚕農民の生産意欲をそぎ、自主的な繭質の改良への努力を阻害する一因になったと考えられる。1920年代の中頃あたりから、上海の製糸工場に対する最大の原料繭供給地である無錫では、繭質の悪化——糸量の低下——がみとめられるようになった。繭質の悪化は、一定量の生糸の生産に必要な原料繭量だけでなく、選別、毛羽取りにあたる女工数も増加させることになった。

以上のことは、第一次大戦期以降の欧米市場における日本糸と上海糸との関係の変化をあわせ考える時、その重要性がより明らかになる。すなわち、第一次大戦期以降の日本の器械製糸業の優等糸——経糸生産中心への転換の開始は、それまでと違って、欧米の生糸市場において上海の器械製糸業を強い競争関係にまき込んで行くことになるのである。